

一般社団法人 東京法人会連合会

会社の
決算・申告の実務
（源泉所得税編）



令和4年度 東京国税局協力 決算法人説明会動画

視聴期間

令和5年6月末まで

掲載場所

東法連HP内 国税局との取組 をクリック！！

※一般の方もご覧いただけます

令和4年度新制改正等の概要
(源泉所得税編)

適格請求書等保存方式の概要
—インボイス制度の理解のために—
(約33分)

令和4年度税制改正等の概要
(消費税法関係)
(約10分)

会社の決算・申告の実務について
(源泉所得税編)
(約22分)

会社の決算・申告の実務について
(法人税編)
(約34分)

動画で使用している資料も
HP上に掲載しております。

<https://www.tohoren.or.jp/>

東法連HP

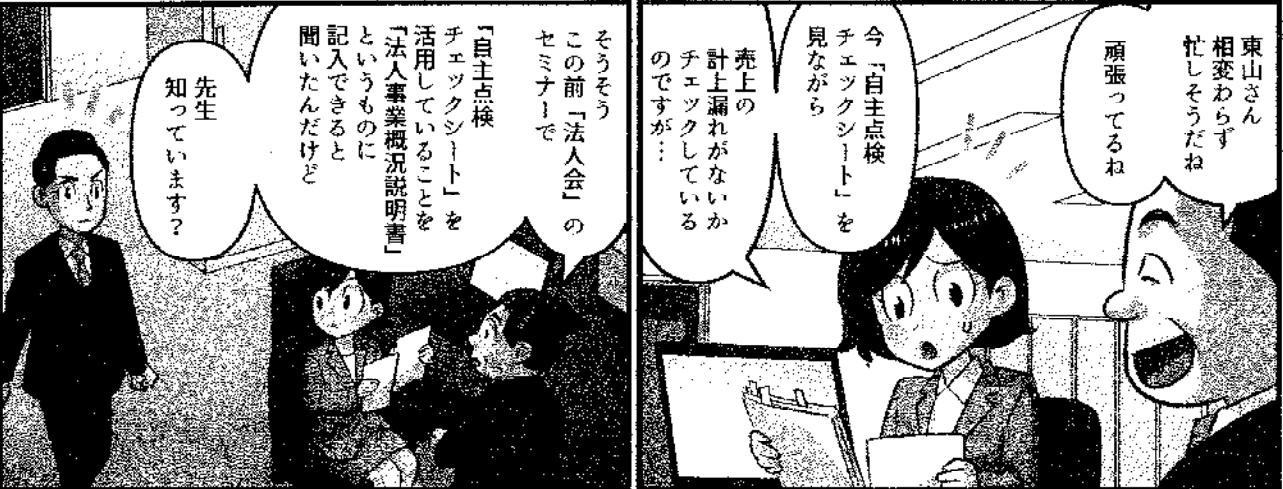


法人会ニュース

発行日
令和5年1月10日
(公社) 平戸法人会
〒859-5113
長崎県平戸市木引田町
433番地

社内監査に自主点検チェックシート活用

【自主点検チェックシートは平戸法人会のホームページに掲載】



※平成30年4月1日以後終了事業年度分より「法人事業概況説明書」の様式が改訂されております。

交際費 商品券の購入費用 ～実践税務調査～

税理士 牧野義博

調査官は交際費勘定の内容について、会社に説明を求めていました。

調査官 商品券の購入費用が交際費勘定に該当するとして損金の額に算入されていますが、商品券の具体的な配付先および金額が分かる資料を見せてください。

納税者 商品券使用リストがありますので確認をしてください。

調査官 このリストによると、商品券を配付したとされる「年月」欄に年月の記載、「相手先」欄に企業名の記載があり、「備考」欄に工事関係者などの記載があるものの、商品券を配付したとされる具体的な日、配付した相手先氏名および商品券の金額の記載がありません。この商品券の具体的な使途が分かる資料を提示してください。

納税者 取引先の従業員等から便宜を受けたことなどから、これらの従業員等に対して商品券を使用しました。また、関与税理士にも毎年差し上げています。

税理士 会社が説明をした通り商品券はいただいている。

調査官 それでは、具体的にいつどのくらいもらっているのか証明してください。

税理士 記録を取っていませんので、具体的には立証できません。

調査官 商品券の受払簿等は作成していますか。

納税者 作成していません。

調査官 商品券の在庫の管理はしていますか。

納税者 していません。

調査官 以上からすると、商品券の具体的な配付の事実が明らかではなく、商品券に関する受払簿等を作成しておらず、また、他に商品券の具体的な配付先や在庫の存在を認めるに足りる証拠の提出がありません。従って、商品券の具体的な配付の事実を認めることはできず、商品券の在庫の存在も明らかではないことを併せると、商品券の使途は不明というほかなく、その使途が不明である以上、会社の業務との関連性の有無も明らかとはいえない。そうすると、商品券購入費用は交際費等の額に該当しないことから、各事業年度の損金の額に算入することはできません。

納税者 関与税理士の説明および商品券使用リストのとおり、業務に関連して配付をしたものであり、社会通念上、業務遂行上の必要経費として認められるべきです。

納税者が主張を曲げないことから、国税当局は更正処分を行いました。最終的には国税不服審判所に審査請求が出ましたが、納税者の主張は棄却されました。商品券を使用する場合には、必ず受払簿を作成し、使用をした相手先等が明確になるように留意をしてください。なお、期末に在庫がある場合には、資産勘定に載せることもお忘れなく。

【筆者紹介】牧野義博（まきの・よしひろ） 東京国税局調査部において特別国税調査官、統括国税調査官、調査開発課長等を経て八王子税務署長を最後に退官。東京都新宿区で税理士登録。著書には『ザ・税務調査1～3』『税務トラブルと債務の確定』（大蔵財務協会）ほか専門誌等に執筆。HPは「牧野義博税理士事務所」で検索。全国各地で講演会も行っている。

アオリイカ養殖に世界初成功 温泉の「かけ流し方式」応用

産経新聞科学部記者 伊藤壽一郎

日本の食卓になじみ深い海の幸のひとつである「イカ」は、漁獲量が急減しているにもかかわらず、長い間、養殖が不可能とされてきました。けれど、沖縄科学技術大学（OIST）の研究チームが、最近の研究で持続的な養殖システムの開発に世界で初めて成功。5年後の商業化を目指して動き始めました。成功の背景には、日本らしい温泉の仕組みを生かそうというアイデアがあったそうです。

■不可能とされていたイカ養殖

日本のイカ漁獲量は、明治以降のピークだった昭和43年に約77万トンもありましたが、令和2年には約8万トンにまで減少。原因是、乱獲とも気候変動ともいわれますが、詳しいことはよく分かっていません。

世界では約60年前から、養殖によりイカ資源の確保を目指す研究が行われてきましたが、実現できませんでした。イカは、まるで頭のように見える長い胴体のてっぺんを先頭にして、脚側に海水を勢いよく噴射して泳ぎます。人間でいえば後向きに走るようなもので、水槽で育てようとする壁に激突して傷つき死んでしまいます。

また、ふ化直後の幼体の餌も不明。水温や水質にもデリケートで、少しの環境変化で全滅してしまうことから、養殖は不可能だと言われてきました。

■持続困難の理由は海水劣化か

そこでOISTの研究チームは、さまざまなイカの中からアオリイカを養殖の対象に選びました。アオリイカは、一般的には耳やヒレと呼ばれる「エンペラ」という器官が大きく、これを波打たせることで、ゆっくりと泳いだり、海水中で静止したりできます。そのため水槽の壁にぶつかりにくいのです。

また、ふ化直後の餌も、イサザアミという体長1cm前後の甲殻類の仲間が使えると判明しており、幼体を成体に育て、産卵・ふ化させるところまでは成功例がありました。ただ、何世代にもわたり維持することは困難で、最も成功を収めた米国の研究チームでも、7世代でふ化率や生存率がわずか数%に落ち、持続できませんでした。

この原因について、OISTのチームは、飼育時に使用する海水が自然界の状態と異なってしまうことが原因ではないかと推測しました。水槽に海水をくみ上げ、汚れると濾過ポンプで浄化し循環させていましたが、これだとどうしても海水が劣化してしまうからです。

■ふ化率、生存率9割超を実現

そこで、日本の温泉で次々と湧き出る温泉水を注ぎ続けて湯船を快適に保ち、あふれた分は循環させずに下水管に排出する「かけ流し方式」のように、フレッシュな海水をポンプで水槽に流し続け、あふれた分は海に排出する「海水かけ流し方式」を試してみました。すると、アオリイカ幼体のふ化後90日の生存率が90%を突破したのです。

さらに、幼体の様子をビデオで撮影し、餌を食べたかどうかや、成長の様子の分析にも取り組みました。そして、成長に最適な餌の分量や1日当たりの餌やり回数、水槽に入れるイカの密度などを割り出し、効率的な養殖システムを開発しました。

その結果、平成29年から今年までの5年間にふ化から繁殖までを10世代にわたって繰り返し、5万匹以上のアオリイカを誕生させることに成功。10世代目時点のふ化率や生存率は90%超を維持していました。

研究チームは、養殖システムの商業化に向け漁業関係者や企業、行政などとの連携を進め、システムについての特許も申請して、5年程度で商業化のめどをつけたいとしています。実現すれば、食用のイカ資源確保とともに、天然ものの乱獲抑制にもつながりそうですね。

